

インド愛知デスクの活動について
一般調査報告書

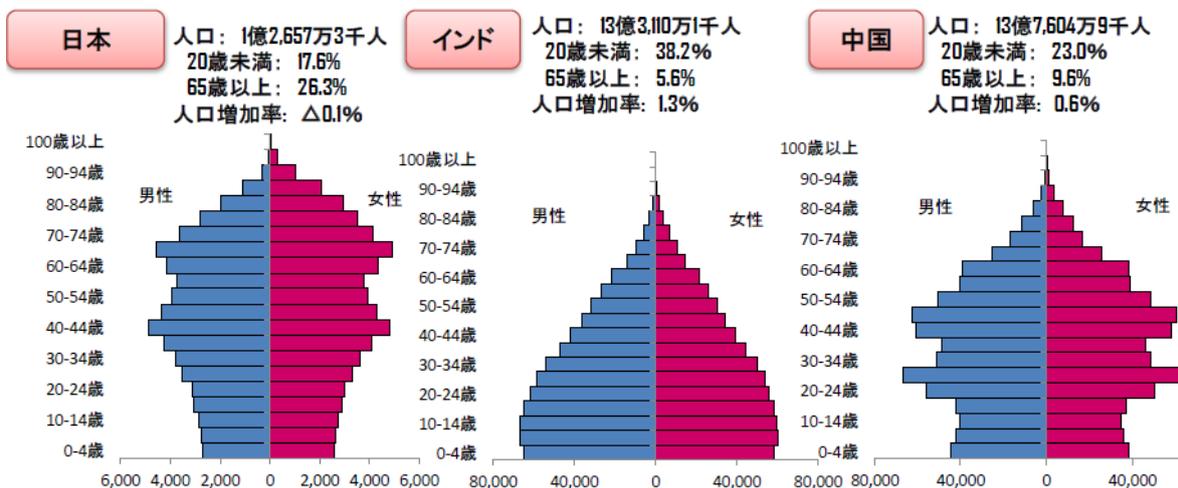
東南アジアや南アジアに進出する県内企業を支援するため、愛知県では、バンコク産業情報センターに加え、現地政府や民間弁護士事務所等へ委託する形で、ベトナムのハノイ、インドのニューデリーにサポートデスクを設置し、相談対応や現地情報の提供を行っています。（中国には、上海産業情報センター、江蘇省サポートデスクを設置）

また、昨年 2 月に愛知県とインドネシアの経済担当調整大臣府との間で締結した「経済交流に関する覚書」を契機とし、本年 1 月 8 日に、インドネシアのジャカルタにも、新たなサポートデスクを開設いたしました。

これらサポートデスクの活動として、各地域に進出する県内企業の方との意見交換会・セミナーを定期的に実施しており、本年 1 月下旬にはインドとインドネシアで開催し当バンコクセンターも出席をしました。今回は、インド愛知デスクでの活動状況等について報告したいと思います。

インドの人口は約 13 億 3 千万人と、中国に次いで世界で 2 番目に多く、しかも、20 歳未満の人口比が約 38%と中国（約 23%）や日本（約 18%）と比べて大変若く、中国に次ぐ巨大な市場として魅力が高まっています。

国土は、日本の約 9 倍の約 330 万km²。29 の州・7 の連邦直轄地からなる連邦制で各州の権限も大きく、多様な民族や宗教、言語から成る国となっています。



(出所：2015 国連世界人口予測)

現在の政権は、インド人民党（B J P）のモディ首相が担っており、製造業の拠点を目指す「メイク・イン・インド」や、産業人材の育成を目指す「スキル・インド」など、様々な経済対策を実施しています。

また、2016年11月には、脱税対策やデジタル経済への移行を目指し、高額紙幣（1000ルピー紙幣、500ルピー紙幣）を廃止したほか、2017年7月には、州毎に税率が異なり外資参入の障壁として懸案となっていたGST（物品・サービス税）制度の改革などの大胆な取組みを行い順調な経済成長が続いています。

あいち産業振興機構が毎年行っている調査では、インドに進出している県内企業は、82社・130拠点と、拠点数では、中国、アメリカ、タイ、インドネシア、ベトナムについで6番目となっており、インドの自動車市場で約50%のシェアを占めるスズキはじめ、トヨタ、ホンダ、日産など日系完成車メーカーの進出に合わせ、輸送機器関連企業が多く進出しています。

また、今後の進出先検討国では、中国、ベトナムに次いで、タイとともに第3位となっており、インドに対する関心は高くなっています。

インドの「愛知デスク」は、2015年に愛知県知事が地元経済界等とともにインドへ渡航し、モディ首相やシタラマン商工大臣等と面談した際に、「Japan Plus」内に、愛知県企業の相談窓口を置くことを提案し、2016年1月に開設に至った経緯があります。

（「Japan Plus」は、インド商工省内にある日本からの投資を促進するセクションです。）

本年1月に、当センターではインド愛知デスクの意見交換会の出席と併せて、デリーにおいて、これら「Japan Plus」や「愛知デスク」を訪問し、日本からの進出企業の状況や課題等について意見交換を行うとともに、県内の進出企業の方にお集まりいただき「インド法務・実務セミナー」をデリー、バンガロールで開催いたしました。

セミナーでは、愛知デスクの運営委託先である松田綜合法律事務所の久保弁護士から、「愛知デスクの活動報告やインドにおける外資規制の緩和など法務関連ニュースについて」、また、Japan Plusの中山様から、「日本食レストランなど日系サービス企業の動向について」、そして、グラントソントン会計事務所の公認会計士花輪様から、「インドにおけるコーポレートガバナンス」について、それぞれ最近の動向を具体的な事例も交えながらご講演いただきました。

終了後の名刺交換会では、参加企業の方同士が、ビジネスや現地生活などの情報交換を行うなど積極的に交流されており、現地で新たな人脈をつなげる良い機会にもなっていました。

(意見交換の様子)



(意見交換の様子)

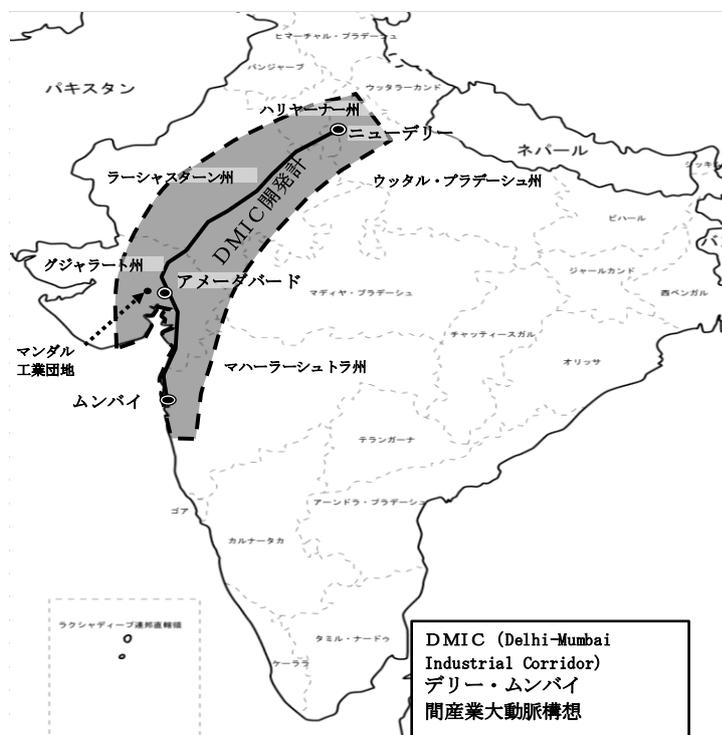


今回の渡航では、インド東部、グジャラード州にある日系企業専用のマンダル工業団地を訪問しました。

グジャラード州は、マハトマ・ガンディーの出身地として有名ですが、モディ首相の出身州でもあります。州人口は約 6000 万人で、ベジタリアンが多く、禁酒州であるため、お酒の購入には許可証が必要の上、購入量が定められているなど、駐在員の生活では大変な面もあります。

一方、同州は、電力供給量が需要を上回るインドでは数少ない州であると同時に、ムンドラ港やカンドラ港などインドでも有数の貨物取扱量を誇る貿易港もあることから、石油や化学産業も活発で、スズキはじめ日系企業も進出するなど自動車産業の集積も進んでいます。

また、日印共同の地域開発構想「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想 (DMIC)」の計画地域の約 38%を同州が占め、さらに、同州の最大都市アーメダバードとムンバイ間に日本の新幹線システムを導入する計画も進められており、今後、日本からこの地域への投資がさらに促進することが期待されています。



※デリー・ムンバイ間産業大動脈構想
デリー・ムンバイ間の約 1500 km に貨物専用鉄道を施設し、この沿線に工業団地や物流基地等を整備し一産業地域の形成を目指すもの。

DMIC (Delhi-Mumbai Industrial Corridor)
デリー・ムンバイ間産業大動脈構想

マンダラ工業団地は、ジェトロが州政府と覚書を締結し、進出企業のバックアップを行っている日系専用工業団地の一つで、グジャラード州の最大都市アーメダバードから車で1時間半ほどの距離にあります。

この工業団地内には、愛知県と県内企業の海外進出に関し協力の覚書を締結している豊田通商(株)がレンタル工場の運営を行っており、今回、その運営会社 **TECHNOTRENDS AUTOPARK** を訪問し、同社社長の山様からお話を伺いました。

インドに進出し工場を建てる際の留意点として、土地取得の難しさがあり、通常の工業団地でも土地の収用や種目変換も未完了のまま販売するケースも多いそうです。このため、土地・建屋の取得や、電力・水といったインフラ、行政への許認可取得支援を同社が行う、いわゆる「プラグアンドプレイ型」のレンタル工場運営を行っており、進出企業の負担を軽減し本業に集中できる環境を提供しているとのことでした。

この結果、会社設立から操業まで通常3年程度はかかるリードタイムを、半分程度まで短縮した実績もあるそうです。その他、倉庫や物流機能、食堂（キャンティーン）、ワーカーの通勤バスサービスなども提供し、進出企業のサポートを行っているとのことでした。

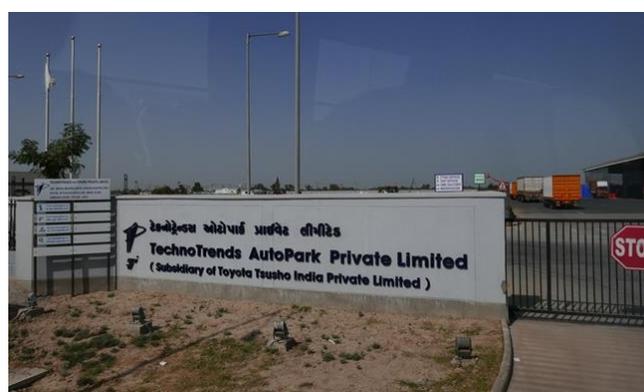
生活面では、工業団地周辺にはお店等もほとんどないため、アーメダバードから通う駐在員が多いそうですが、最近は工業団地周辺に日本食などのレストランを備えたサービスアパートやホテルが建ち始め、そこから通う人も増え始めているそうです。

2017年には、マンダラ工業団地の近くに、スズキが新たな工場を立ち上げており、この地域には、部品メーカーなど輸送機器関連企業のさらなる進出が予想されています。

(マンダラ工業団地周辺)



(TECHNO TRENDS AUTOPARK 入口)



インドは、現在、自動車販売が伸びており、国別の新車登録販売台数では、中国、米国、日本、ドイツに続く第5位となっており、今後、経済の成長とともに一層の拡大が見込まれます。

| 順位 | 国名 | 台数 |
|----|-----|--------|
| 1位 | 中国 | 28,028 |
| 2位 | 米国 | 17,866 |
| 3位 | 日本 | 4,970 |
| 4位 | ドイツ | 3,709 |
| 5位 | インド | 3,669 |

(出所:国際自動車工業会)

| メーカー | 2015年 | 2016年 | 前年比 |
|-------------|-------|-------|-------|
| マルチ・スズキ | 1,289 | 1,395 | 8.2 |
| 現代 | 476 | 501 | 5.2 |
| マヒンドラ&マヒンドラ | 224 | 243 | 8.3 |
| タタ・モーターズ | 159 | 164 | 3.4 |
| ホンダ | 202 | 156 | -22.9 |
| トヨタ・キルロスカ | 140 | 134 | -4.1 |
| ルノー | 54 | 132 | 145.6 |
| フォード | 77 | 86 | 11.9 |
| 日産 | 41 | 54 | 31.3 |
| フォルクスワーゲン | 43 | 47 | 9.6 |
| 合計(その他含む) | 2,771 | 2,967 | 7.0 |

(出所:国際自動車工業会)

北部に加え、南部では、ベンガルール（バンガロール）やチェンナイ近郊にも、トヨタや日産など日系企業はじめとした自動車産業が集積しています。

巨大市場であるインドを目指し進出する県内企業をサポートするため、愛知デスクでは引き続き、相談対応や企業同士のネットワークづくり、現地の最新の情報発信を行ってまいりますので、積極的にご活用いただきたいと思います。

(愛知県のサポートデスク紹介URL)

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/ricchitsusho/aichi-supprtdesk.html>

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。